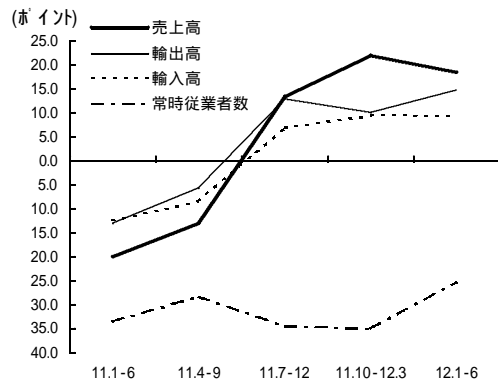


企業動向調査(第11回)

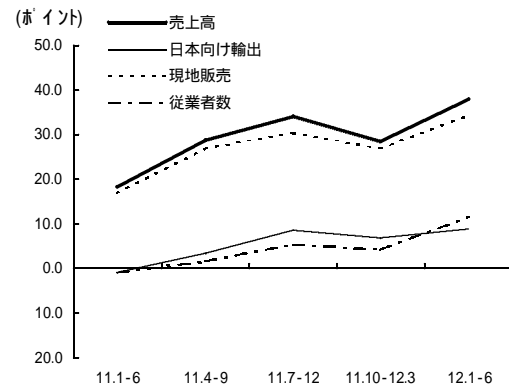
平成11年 1 0 ～ 1 2 月期

平成12年 4 月17日
企 業 統 計 課

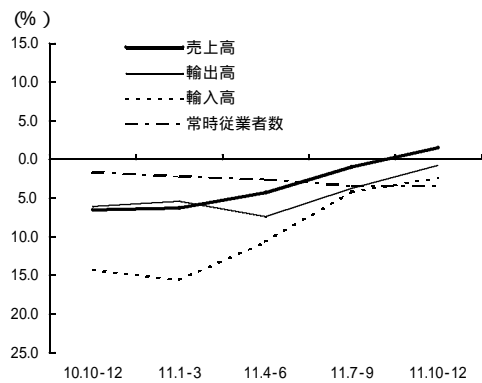
国内本社企業の売上高等の見通し
(D I)



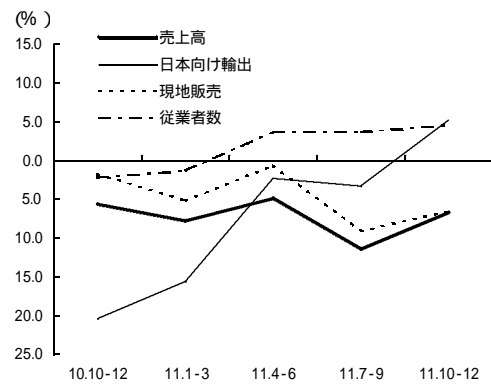
海外現地法人の売上高等の見通し
(D I)



国内本社企業の売上高等の伸び率
(前年同期比)



海外現地法人の売上高等の伸び率
(前年同期比)



調査の概要

1. 調査の目的

我が国企業の国内及び海外事業活動を動態的に把握し、機動的な産業政策及び通商政策立案に資することを目的とする。

2. 調査の法的根拠

統計報告調整法第4条に基づく承認統計である。

なお、本調査の実施に先立ち平成8年10～12月期、平成9年1～3月期に試験調査を実施した。これら試験調査値についても、総務庁の承認を得てあわせて公表することとした。

3. 調査の期日

調査は、各期の末日現在で実施した。

4. 調査対象

(1) 本社企業

平成10年3月末現在で、従業者50人以上かつ資本金3千万円以上の製造企業のうち、外国為替及び外国貿易法の規定により外貨証券の取得の報告または届け出をし、海外に現地法人を有する我が国企業を対象とした。

(2) 現地法人

上記(1)に該当する企業が保有する現地法人であって、本社企業の直接出資と間接出資を合わせた出資比率が50%超となる従業者50人以上の「製造企業」(調査期間中に新設された現地法人も含む。)を対象とした。

5. 調査の方法

対象となる本社企業の自計申告によるメール調査である。

6. 集計の方法

本社企業、現地法人毎に集計する。未提出分は、地域・業種毎に次式により推計し、調査対象全企業を集計した。

なお、平成11年4～6月期分から推計方法を、前期の伸び率による推計から前年同期の伸び率による推計に変更した。

$$\text{未提出企業の当期推計値} = \text{当該企業の前年同期値} \times \frac{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の当期値合計}}{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の前年同期値合計}}$$

推計項目は以下のとおり。

本社企業 : 売上高、うち輸出高、うち現地法人向けの輸出高、
仕入高、うち輸入高、うち現地法人からの輸入高、従業者数

現地法人 : 売上高、うち日本向け輸出、うち現地販売、従業者数

7. 業種の分類

原則として日本標準産業分類の中分類により、本社企業、現地法人毎に売上高が最も多い事業を、その企業の業種とした。

8. 国の分類（地域区分）

現地法人所在国の地域区分は次のとおりである。（五十音順）

北米

アメリカ、カナダ

アジア

ASEAN4

インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア

NIES3

シンガポール、台湾、大韓民国

中国・その他アジア

インド、ベトナム、スリランカ、パキスタン、バングラデシュ、中華人民共和国（含香港特別行政区）

欧州

アイルランド、イギリス、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スイス、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ドイツ、トルコ、ハンガリー、フィンランド、フランス、ベルギー、ポーランド、ポルトガル

その他

アラブ首長国連邦、アルゼンティン、ヴェネズエラ、エジプト、エルサルバドル、オーストラリア、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、スロバキア、タンザニア、チリ、ニカラグア、ニュージーランド、パプアニューギニア、ペルー、メキシコ、象牙海岸共和国、南アフリカ

利用上の注意

1. 対象企業の年度内固定

年度末時点の調査結果をもとに、翌年度1年間の対象企業を固定して全数とする。

なお、現地法人については、新設・撤退法人も每期集計している。

2. 通貨の換算

現地法人の金額項目が現地通貨で記入されている場合は、IMF発表の期中平均レートにより日本円に換算している。

3. 輸出入

自社名義で通関手続きを経た金額を対象としている。

4. 有形固定資産の取得

(1) 平成10年1～3月期まで

当該期間中に完成取得した、土地を除く有形固定資産を対象としている。

(2) 平成10年4～9月期から

当該期間中に取得（建設仮勘定を含む）した、土地を除く有形固定資産を対象としている。

5. 対外直接投資額

当期中に日銀（大蔵省）に報告または届け出した対外直接投資額を対象としている。

6. 従業者数

有給役員を含む。

7．統計表中の記号について

- 印：実績のないもの。

p 印：速報値を意味し、翌期には変更があり得る。

X 印：現地法人の本社企業数が 1 又は 2 であるため、秘密の保護上秘匿したもの。

r 印：前回公表値（速報値を除く）から変更があったもの。

8．数値の確定方法について

(1) 四半期数値の確定

当期の数値は翌期に確定する。

(2) 前年度数値（四半期、年度計）の確定

年度最終期の翌期（4～6 月期）時点で確定する（年度間補正）。

なお、年度計は 1～3 月期においては「p」を付して公表する。

9．接続係数処理について

当期、脱漏企業を 10 年度（10 年 4～6 月期以降）から繰り入れたことに伴い、9 年度以前（10 年 1～3 月期以前）の過去系列との連続性をはかるため、接続係数を用い処理してある。

(1) 接続期間

平成 9 年度（平成 9 年 4-6 月期～平成 10 年 1-3 月期）以前と平成 10 年度（平成 10 年 4-6 月期～平成 11 年 1-3 月期）の間を接続する。

(2) 接続係数

係数 = 10 年度の脱漏対象企業と継続対象企業の実績 / 10 年度の継続企業対象の実績

(3) 係数処理の対象となる範囲

公表様式である、地域 × 業種 × 項目の全セル。

(4) 公表数値に対する処理

「実績数値」 係数処理前の実績を掲載。

なお、接続のための「接続係数」を別に掲載。したがって、実績値を接続して活用する場合には平成 9 年度以前の実績値に別掲の接続係数を乗じて下さい。

「前年同期比」 係数処理後の実績値にて算出した前年同期比を掲載

なお、調査項目のうち、有形固定資産取得額、対外直接投資額については、数値の増減が激しく接続係数の作成にはなじまないと考えられるため断層処理はしていない。

本文中の「注」について

注１．D I ＝ 増加と回答した企業の割合 - 減少と回答した企業の割合

D I の前期比 ＝ 当期 D I - 前期 D I

当期 D I ： 10 ～ 12 月期調査時点の D I （平成12年 1 月 ～ 6 月の見通し）

前期 D I ： 7 ～ 9 月期調査時点の D I （平成11年10月 ～ 12 年 3 月の見通し）

注２．現地販売とは、現地法人の所在国内での販売を指す。

注３．海外生産比率 $= \frac{\text{現地法人売上高}}{\text{本社企業売上高}} \times 100$

調査内容の変更について

１．本社企業

「有形固定資産（土地を除く）の取得額」及び「対外直接投資額」の実績と見通しを、四半期調査から 7 ～ 9 月期と 1 ～ 3 月期の隔期調査に変更した。

7 ～ 9 月期調査では 4 ～ 9 月の実績と 10 ～ 3 月の見通しを、1 ～ 3 月期調査では 10 ～ 3 月の実績と 4 ～ 9 月の見通しを調査する。

このうち、「有形固定資産（土地を除く）の取得額」については、「通商産業省設備投資調査」結果から、当調査の対象となる本社企業のデータを抽出・集計して公表する。

したがって、平成10年 1 ～ 3 月期までの本調査結果との比較は行わない。

２．現地法人

「有形固定資産（土地を除く）の取得額」の実績と見通しを、四半期調査から 7 ～ 9 月期と 1 ～ 3 月期の隔期調査に変更した。

7 ～ 9 月期調査では 4 ～ 9 月の実績と 10 ～ 3 月の見通しを、1 ～ 3 月期調査では 10 ～ 3 月の実績と 4 ～ 9 月の見通しを調査する。

当期の調査結果

当期の対米ドル平均レートは104.54円で、前年同期（119.83円）に比べ 15.29円の円高、前期（113.61円）に比べ9.07円の円高であった。

当期調査における回答状況は以下のとおり。

企業区分	調査対象企業数	回答企業数	回答率
本社企業	1 3 4 7 社	8 9 4 社	6 6 . 4 %
現地法人	2 9 1 7 社	1 8 2 4 社	6 2 . 5 %

1. 国内外の売上高、国内・現地販売

第1表：国内本社企業と海外現地法人の売上高の動向

(単位：百万円、%、ポイント)

	売上高			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年10-12月期	11年7-9月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12月3月期	12年1-6月期
国内本社企業	40,543,896	41,296,714	p 41,160,483	p 1.5	p 0.3	8.6	p 3.5
うち、国内販売	31,402,229	31,577,877	p 32,096,153	p 2.2	p 1.6		
海外現地法人	9,207,898	8,912,365	p 8,593,144	p 6.7	p 3.6	5.5	p 9.4
うち、現地販売	5,424,446	5,290,027	p 5,070,045	p 6.5	p 4.2	3.5	p 7.5
海外生産比率	22.7	21.6	p 20.9				

第2表：海外現地法人の地域別売上高の動向

(単位：百万円、%、ポイント)

	売上高			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年10-12月期	11年7-9月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12月3月期	12年1-6月期
合計	9,207,898	8,912,365	p 8,593,144	p 6.7	p 3.6	5.5	p 9.4
北米	4,271,720	4,176,111	p 3,888,751	p 9.0	p 6.9	2.9	p 10.1
アジア	2,235,190	2,478,291	p 2,373,470	p 6.2	p 4.2	8.0	p 11.0
Asean4	955,193	1,070,930	p 1,034,723	p 8.3	p 3.4	9.9	p 5.7
Nies3	754,194	792,488	p 777,202	p 3.1	p 1.9	13.0	p 24.7
中国・その他	525,803	614,873	p 561,545	p 6.8	p 8.7	1.9	p 7.8
欧州	2,187,534	1,829,157	p 1,860,508	p 14.9	p 1.7	3.5	p 0.7
その他	513,454	428,806	p 470,415	p 8.4	p 9.7	10.1	p 12.1

- 国内本社企業の売上高は、41兆1605億円（前年同期比 1.5%）で、比較可能となった9年10～12月期以来、初めて前年同期を上回った。業種別にみると、前年同期比で電気機械等5業種で増加したが、売上高に占める割合が高い輸送機械は依然減少している。

海外現地法人の売上高は、8兆5931億円（同 6.7%）で、全地域では5期連続の減少となったが、アジア各地域では売上高の増加が鮮明になった。

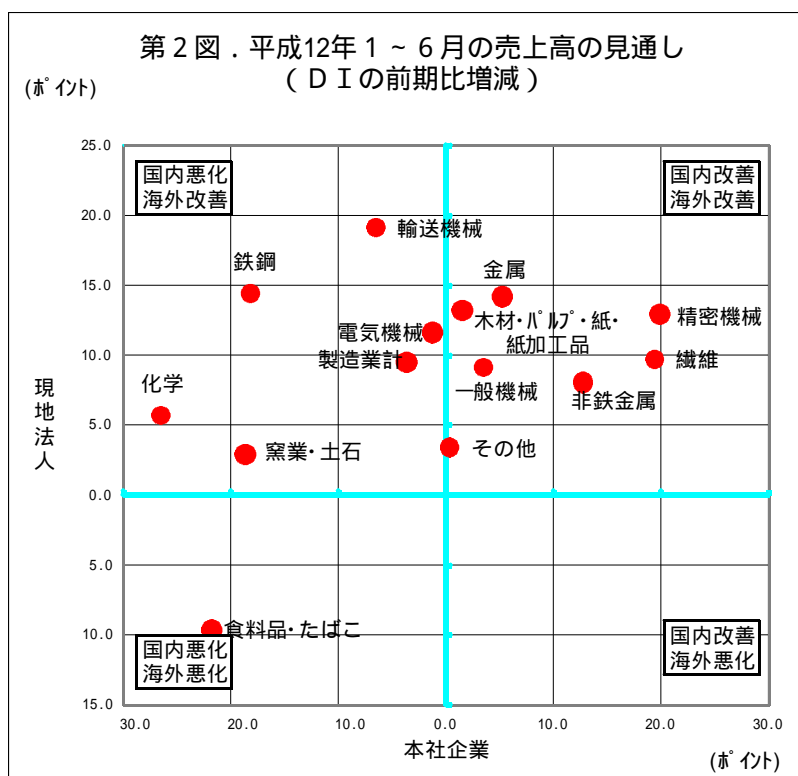
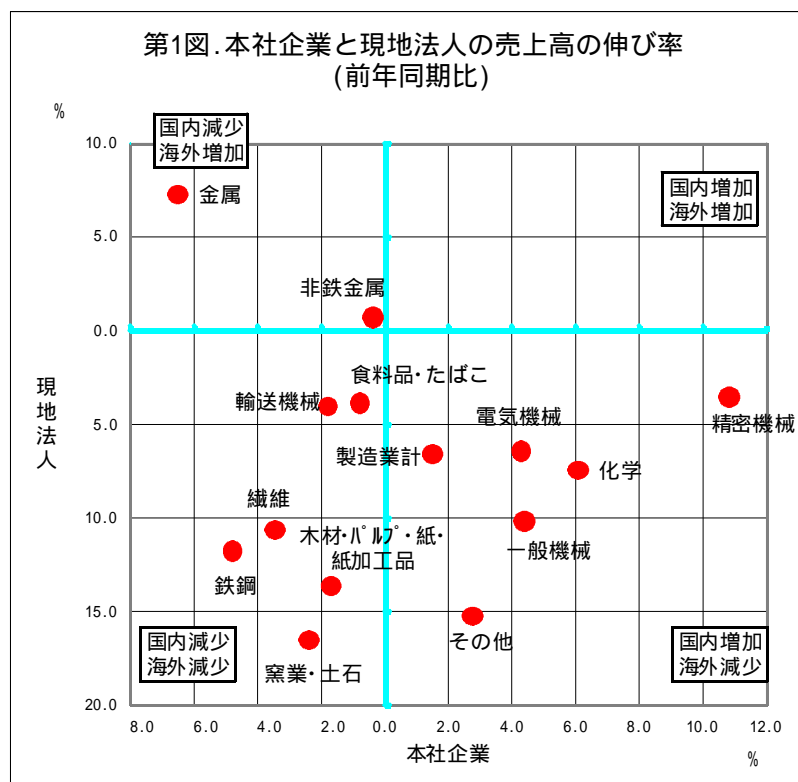
なお、当調査の対象となる海外現地法人が所在する各国通貨の対日本円レートを前年同期と比較（第6図）すると、多くが現地通貨安（米ドルでは同 12.8%）であることに留意を要する。

平成12年1～6月期の見通しをDIの前期比でみると、国内本社企業の売上高は、3.5ポイントの悪化となったが、DIの水準は6期連続のマイナスポイントから、3期連続のプラスポイントに改善してきている（11年7～12月期13.4 22.0 当期18.5）。一方、海外現地法人は、同9.4ポイント（28.5 37.9）と改善し、地域別でもすべての地域で改善した。DIの水準も高水準で推移している（11年7～12月期34.0 28.5 当期37.9）。

- 海外現地法人の現地販売（注2）額は、5兆700億円で前年同期比 6.5%の減少となった。

平成12年1～6月期の見通しをDIの前期比でみると、7.5ポイント（26.9 34.4）と改善した。DIの水準も高水準で推移している（11年7～12月期30.4 26.9 当期34.4）。

- 海外生産比率（注3）は20.9%で、前年同期に比べ 1.8%ポイントの低下となった。



2. 国内外の雇用の状況

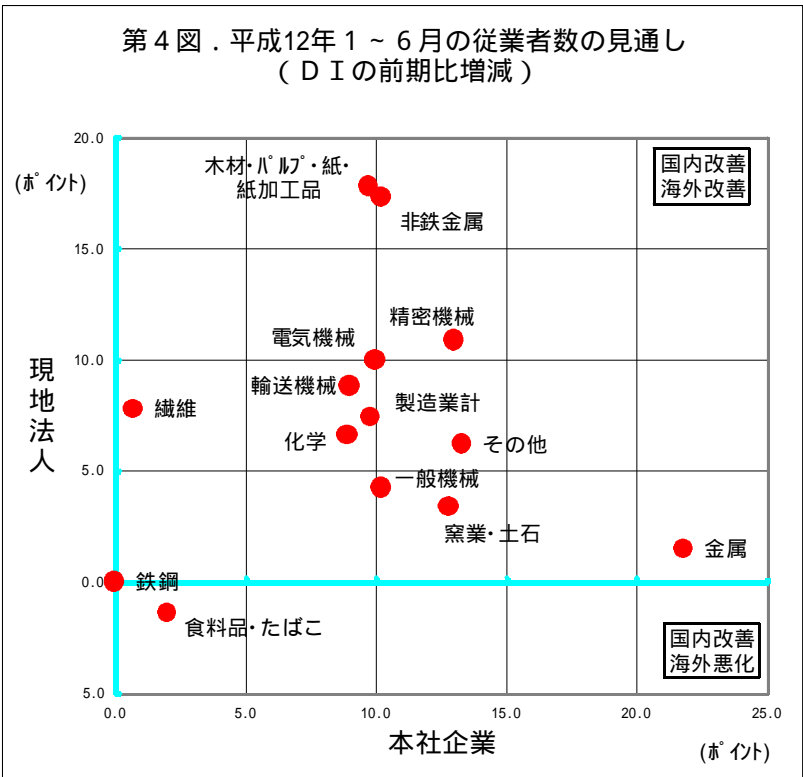
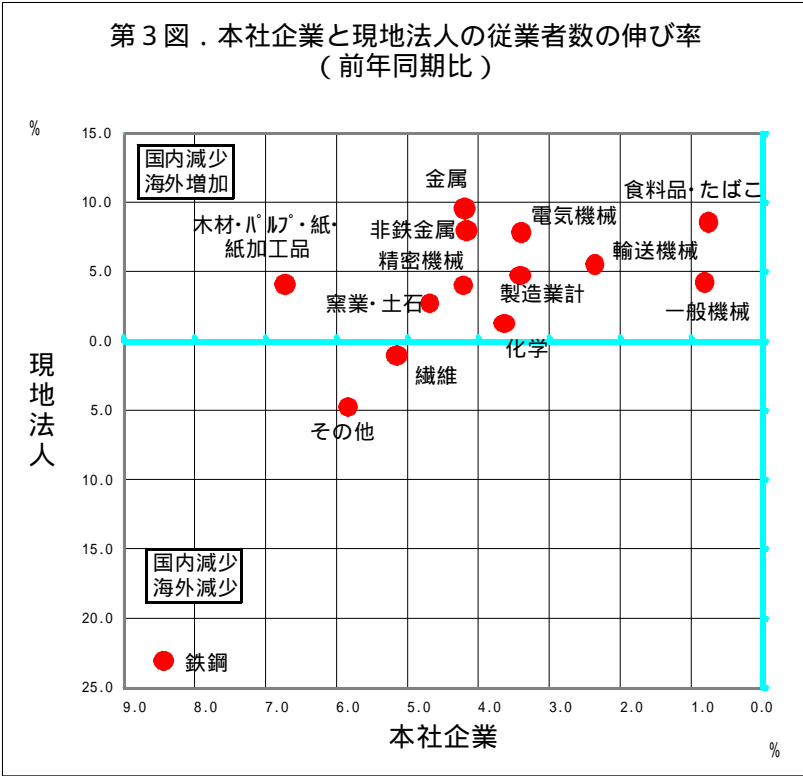
- ・ 国内本社企業の常時従業者数は、261万7千人で前年同期比 3.4%と調査開始以来最も高い減少率を記録した前期と同率であった。業種別にみても、前期同様すべての業種で減少した。
- ・ 海外現地法人の従業者数は、163万6千人で、前年同期比 4.6%と3期連続の増加となった。地域別にみると、ASEAN4、中国その他での増加が目立った。
- ・ 12年1～6月期の見通しをDIの前期比でみると、国内本社企業は、9.8ポイント（35.0 25.2）改善した。業種別にも電気機械等12業種で改善した。
また、海外現地法人は、同 7.4ポイント（4.2 11.6）改善し、業種別にも電気機械等11業種で改善した。

第3表：国内本社企業と海外現地法人の従業者数の動向

	従業者数			前年同期比		前期比		見通し(DIの前期比増減)	
	10年10-12月期	11年7-9月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12年3月期	12年1-6月期
国内本社企業	2,709,053	2,630,621	p 2,617,205	p 3.4	p 0.5			0.5p	9.8
海外現地法人	1,563,849	1,629,697	p 1,636,442	p 4.6	p 0.4			1.2p	7.4

第4表：海外現地法人の地域別従業者数の動向

	従業者数			前年同期比		前期比		見通し(DIの前期比増減)	
	10年10-12月期	11年7-9月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12年3月期	12年1-6月期
合計	1,563,849	1,629,697	p 1,636,442	p 4.6	p 0.4			1.2p	7.4
北米	407,004	400,288	p 392,820	p 3.5	p 1.9			2.6p	4.1
アジア	860,808	917,986	p 944,034	p 9.7	p 2.8			0.3p	7.4
Asean4	463,613	500,971	p 517,128	p 11.5	p 3.2			1.8p	8.4
Nies3	120,056	117,228	p 116,940	p 2.6	p 0.2			0.7p	6.7
中国・その他	277,139	299,787	p 309,966	p 11.8	p 3.4			1.4p	6.1
欧州	191,965	205,748	p 191,092	p 0.5	p 7.1			0.6p	5.5
その他	104,072	105,675	p 108,496	p 4.3	p 2.7			6.1p	23.2



3. 貿易取引

第5表：国内本社企業の貿易取引の動向

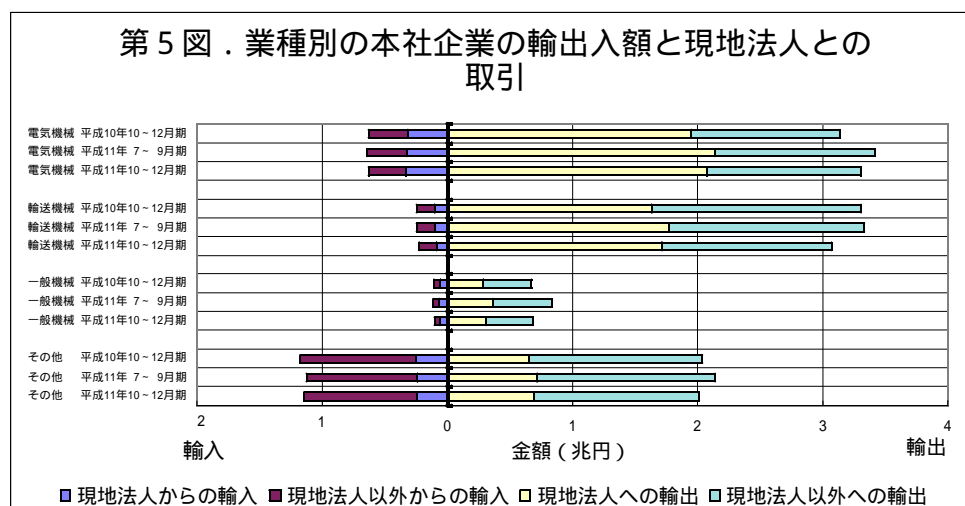
	輸出入額			前年同期比		前期比		見通し(DIの前期比増減)	
	10年10-12月期	11年7-9月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12月3月期	12年1-6月期
輸出	9,141,667	9,718,837	p 9,064,330	p 0.8	p 6.7			2.7	4.7
輸入	r 2,158,531	2,122,501	p 2,106,065	p 2.4	p 0.8			2.6	0.1
輸出 - 輸入	r 6,983,136	7,596,336	p 6,958,265	p 0.4	p 8.4				
現地法人向け輸出	4,516,156	4,992,566	p 4,781,302	p 5.9	p 4.2				
現地法人から輸入	728,971	735,828	p 714,557	p 2.0	p 2.9				
輸出 - 輸入	3,787,185	4,256,738	p 4,066,745	p 7.4	p 4.5				
輸出に占める現地法人向けの割合	49.4	51.4	p 52.7						
輸入に占める現地法人からの割合	r 33.8	34.7	p 33.9						

(1) 輸出入の状況

- 国内本社企業の輸出高は、9兆643億円（前年同期比 0.8%）で、引き続き減少となったものの、減少幅は縮小した。業種別にみると、輸送機械等7業種で減少したが、輸出に占める割合の高い電気機械は前年同期比プラスに転じた。
 - 国内本社企業の輸入高は、2兆1061億円で前年同期比 2.4%と8期連続の減少となった。業種別にみると、非鉄金属等9業種で減少した。
 - 12年1～6月期の見通しをDIの前期比でみると、輸出高は4.7ポイント（10.1 14.8）の改善となった。業種別にみると、電気機械等8業種で改善した。しかし、輸送機械は悪化し、DIの水準も0.0ポイントに低下した。
- 一方、輸入高は 0.1ポイント（9.5 9.4）と、4期ぶりに悪化した。業種別にみると、輸送機械等6業種で悪化した。なお、電気機械は改善した。

(2) 海外現地法人との企業内取引の状況

- 国内本社企業が有する海外現地法人向け輸出高は、4兆7813億円（前年同期比 5.9%）と増加した。国内本社企業の輸出高に占める割合は拡大傾向にあり、当期は52.7%と前年同期と比べ 3.3%ポイント上昇した。
- 海外現地法人からの輸入高は、7146億円で前年同期比 2.0%と引き続き減少となった。国内本社企業の輸入高に占める割合は、33.9%と前年同期と比べ 0.1%ポイント上昇した。
- 海外現地法人との輸出入収支は、4兆667億円の輸出超過で、前年同期比 7.4%増加した。



4. 地域別現地法人の状況

・海外現地法人の売上高実績は、8兆5931億円（前年同期比 6.7%）で現地通貨安下（米ドルでは対日本円前年同期比 12.8%）における円換算の影響等により、前年同期比は5期連続の減少となった。また、現地販売額実績も、5兆700億円（前年同期比 6.5%）で5期連続の減少となった。

地域別に売上高実績をみると、アジアでは前年同期比 6.2%と調査開始以来の増加となり、売上高の増加が鮮明となった。アジア内各地域をみると、電気機械、輸送機械等の需要が好調なことから、A S E A N 4 同 8.3%、N I E S 3 同 3.1%、中国・その他アジア同 6.8%とそれぞれ増加となった。一方、北米（同 9.0%）、欧州（同 14.9%）は調査対象企業の撤退等の影響もあり、引き続き減少となった。

12年1～6月の見通しをD Iの前期比でみると、売上高は 9.4ポイントと改善し、地域別にみてもすべての地域で改善した。D Iの水準も高水準で推移（前々期34.0 28.5 37.9）している。また、現地販売額も同 7.5ポイントと改善した。地域別にみても欧州を除きすべての地域で改善し、D Iの水準も高水準で推移（前々期30.4 26.9 34.4）している。

・日本向け輸出（逆輸入）実績は、6332億円（前年同期比 5.2%）で、8期ぶりの増加となった。地域別にみても、アジアでは同 8.3%の増加となり、アジア各地域（A S E A N 4 同 2.2%、N I E S 3 同16.1%、中国・その他アジア同13.0%）ともそれぞれ増加となった。

また、日本向け輸出の12年1～6月の見通しをD Iの前期比でみると、2.1ポイントの改善となった。地域別ではアジアが同 4.1ポイントと改善し、D Iの水準も2桁台（13.5）となった。

・雇用（従業者数）実績は、163万6千人（前年同期比 4.6%）と3期連続の増加となった。地域別にみると、A S E A N 4（同11.5%）、中国・その他アジア（同11.8%）での増加が目立った。

雇用（従業者数）の12年1～6月の見通しをD Iの前期比でみると、7.4ポイントの改善となった。

第6表：海外現地法人の全業種の動向

	各期の実績			前年同期比		前期比		見通し(DIの前期比増減)	
	10年10-12月期	11年7-9月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12年3月期	12年1-6月期
売上高	9,207,898	8,912,365	p 8,593,144	p 6.7	p 3.6			5.5p	9.4
うち日本向け輸出	602,097	672,667	p 633,224	p 5.2	p 5.9			1.8p	2.1
うち現地販売	5,424,446	5,290,027	p 5,070,045	p 6.5	p 4.2			3.5p	7.5
従業者数	1,563,849	1,629,697	p 1,636,442	p 4.6	p 0.4			1.2p	7.4
現地販売比率	58.9	59.4	p 59.0						

（単位：百万円、人、%、ポイント）

(1) 北米

第7表・北米の全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年10-12月期	11年7-9月期	11年10-12月期			11年10-12年3月期	12年1-6月期
売上高	4,271,720	4,176,111	p 3,888,751	p 9.0	p 6.9	2.9	p 10.1
うち日本向け輸出	70,459	76,331	p 67,077	p 4.8	p 12.1	0.1	p 0.6
うち現地販売	3,028,573	2,935,129	p 2,804,326	p 7.4	p 4.5	5.6	p 13.2
従業者数	407,004	400,288	p 392,820	p 3.5	p 1.9	2.6	p 4.1
現地販売比率	70.9	70.3	p 72.1				

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、3兆8888億円で、現地通貨安下の円換算に加え、調査対象企業の撤退等の影響により、前年同期比 9.0%と5期連続の減少となった。業種別にみると、輸送機械、非鉄金属、食料品・たばこは増加となったものの、その他すべての業種で減少となった。

現地販売額も、2兆8043億円で、売上高と同様に輸送機械等を除く9業種で減少したことにより、同 7.4%の減少となった。

12年1～6月期の見通しをDIの前期比でみると、売上高は輸送機械、一般機械等9業種で改善したことにより、10.1ポイント(32.3 42.4)と改善した。また、現地販売額も同13.2ポイント(29.4 42.6)と改善した。

雇用の状況

従業者数は、39万3千人で、前年同期比 3.5%と減少した。減少した業種は電気機械等8業種であった。

12年1～6月期の見通しをDIの前期比でみると、輸送機械等8業種で改善したことにより、4.1ポイント(5.5 9.6)の改善となった。

日本向け輸出の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入額は、671億円で前年同期比 4.8%の減少となったが、売上高に占める割合は 1.7%と小さい。

12年1～6月期の見通しをDIの前期比でみると、0.6ポイント(3.9 4.5)とわずかに改善となった。

(2) A S E A N 4

第8表・ASEAN4の全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比		前期比		見通し(DIの前期比増減)	
	10年10-12月期	11年7-9月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12年3月期	12年1-6月期
売上高	955,193	1,070,930	p 1,034,723	p 8.3	p 3.4			9.9	p 5.7
うち日本向け輸出	248,669	273,563	p 254,109	p 2.2	p 7.1			3.8	p 0.1
うち現地販売	307,354	395,523	p 405,616	p 32.0	p 2.6			5.9	p 3.0
従業者数	463,613	500,971	p 517,128	p 11.5	p 3.2			1.8	p 8.4
現地販売比率	32.2	36.9	p 39.2						

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、1兆347億円で、現地通貨安下の円換算にもかかわらず、前年同期比8.3%と3期ぶりの増加となった。業種別では輸送機械、電気機械等7業種が増加となり、特に輸送機械は4期連続で前年同期比が大幅に増加(19.3% 19.9% 21.2% 49.4%)し、売上高の拡大に寄与した。

現地販売額は、4056億円で、輸送機械、電気機械等7業種の増加により、同32.0%と増加幅も3期連続で拡大した(前々期13.3% 16.5% 32.0%)。

12年1～6月期の見通しをDIの前期比でみると、売上高は5.7ポイント(33.0 38.7)、現地販売額は同3.0ポイント(27.0 30.0)と、ともに改善した。業種別にみると、売上高では電気機械、輸送機械等7業種で改善した。

雇用の状況

従業者数は51万7千人で、電気機械等9業種で増加したことにより、前年同期比11.5%と3期連続で増加した。

12年1～6月期の見通しをDIの前期比でみると、8.4ポイント(10.0 18.4)と改善した。業種別には電気機械、輸送機械等9業種で改善した。

日本向け輸出の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入額は、2541億円で、電気機械等7業種の増加により、前年同期比2.2%の増加となった。なお、逆輸入総額に占める電気機械の割合は大きく、当期は67.9%であった。

12年1～6月期の見通しをDIの前期比でみると、0.1ポイント(13.6 13.7)とわずかに増加した。業種別では電気機械等7業種で増加した。

(3) N I E S 3

第9表・N I E S 3の全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比		前期比		見通し(DIの前期比増減)	
	10年10-12月期	11年7-9月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12年3月期	12年1-6月期
売上高	754,194	792,488	p 777,202	p 3.1	p 1.9			13.0	p 24.7
うち日本向け輸出	112,499	124,226	p 130,574	p 16.1	p 5.1			2.1	p 10.6
うち現地販売	337,925	376,417	p 362,892	p 7.4	p 3.6			8.4	p 17.1
従業者数	120,056	117,228	p 116,940	p 2.6	p 0.2			0.7	p 6.7
現地販売比率	44.8	47.5	p 46.7						

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、7772億円（前年同期比 3.1％）で、現地通貨安下の円換算にもかかわらず、電気機械を中心に4業種が増加したことにより8期ぶりの増加となった。

現地販売額も、3629億円で、電気機械等6業種の増加により、同 7.4％と増加となった。

12年1～6月期の見通しをDIの前期比でみると、売上高は24.7ポイント（6.5 31.2）、現地販売額も同17.1ポイント（13.7 30.8）とともに改善となった。業種別では、売上高は電気機械等10業種で改善した。

雇用の状況

従業者数は11万7千人で、調査対象企業の撤退等の影響により、前年同期比

2.6％の減少で、9期連続の減少となった。業種別には電気機械等6業種で減少した。

12年1～6月期の見通しをDIの前期比でみると、6.7ポイント（6.2 0.5）と改善した。業種別では電気機械、輸送機械等7業種で改善した。

日本向け輸出の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入額は、1306億円で、前年同期比16.1％で、8期ぶりの増加となった。業種別には電気機械等4業種で増加となった。なお、逆輸入総額に占める電気機械の割合は大きく、当期は74.6％であった。

12年1～6月期の見通しをDIの前期比でみると、10.6ポイント（5.5 5.1）と改善した。DIの水準も8期ぶりにプラス水準となった。業種別では電気機械、精密機械等10業種で改善した。

(4) 中国・その他アジア

第10表・中国・その他アジアの全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比		前期比		見通し(DIの前期比増減)	
	10年10-12月期	11年7-9月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12年3月期	12年1-6月期
売上高	525,803	614,873	p 561,545	p 6.8	p 8.7			1.9	p 7.8
うち日本向け輸出	137,373	165,271	p 155,268	p 13.0	p 6.1			2.6	p 4.4
うち現地販売	216,772	234,047	p 201,614	p 7.0	p 13.9			0.2	p 6.8
従業者数	277,139	299,787	p 309,966	p 11.8	p 3.4			1.4	p 6.1
現地販売比率	41.2	38.1	p 35.9						

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、5615億円で、現地通貨安下における円換算にもかかわらず、前年同期比 6.8%と3期連続の増加となった。これは、電気機械が同17.8%と3期連続の増加となったことによる影響が大きい。

現地販売額は、2016億円で、精密機械等7業種が減少したことにより、同 7.0%と5期連続の減少となった。

12年1～6月期の見通しをDIの前期比でみると、売上高は7.8ポイント(36.4 44.2)と改善し、DIの水準も高水準で推移している。業種別では電気機械、一般機械等8業種で改善した。現地販売額も同6.8ポイント(33.0 39.8)と改善した。業種別では電気機械等9業種で改善した。

雇用の状況

従業者数は31万人となり、前年同期比11.8%で9期連続の増加となった。業種別では電気機械をはじめ9業種で増加した。

12年1～6月期の見通しをDIの前期比でみると、6.1ポイント(10.6 16.7)の改善となった。業種別には電気機械等6業種で改善した。

日本向け輸出の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入額は、1553億円となり、電気機械をはじめ5業種で増加したことにより、前年同期比13.0%と2期連続の増加となった。

12年1～6月期の見通しをDIの前期比でみると、4.4ポイント(14.1 18.5)と改善となった。業種別にも電気機械をはじめ6業種で改善した。

(5) 欧州

第11表・欧州の全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比		前期比		見通し(DIの前期比増減)	
	10年10-12月期	11年7-9月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12月期	11年10-12年3月期	12年1-6月期
売上高	2,187,534	1,829,157	p 1,860,508	p 14.9	p 1.7			3.5	p 0.7
うち日本向け輸出	25,420	24,309	p 18,434	p 27.5	p 24.2			1.8	p 4.0
うち現地販売	1,239,481	1,092,854	p 1,048,092	p 15.4	p 4.1			6.4	p 3.1
従業者数	191,965	205,748	p 191,092	p 0.5	p 7.1			0.6	p 5.5
現地販売比率	56.7	59.7	p 56.3						

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、1兆8605億円（前年同期比 14.9%）で、現地通貨安下の円換算に加え、調査対象企業からの除外（出資比率減）による影響により、4期連続の減少となった。業種別には輸送機械をはじめ、電気機械等6業種で減少した。現地販売額は、1兆481億円（同 15.4%）で、3期連続の減少となった。業種別には輸送機械、電気機械等8業種で減少となった。

12年1～6月期の見通しをDIの前期比でみると、売上高は輸送機械等4業種が改善したことにより、0.7ポイント（26.2 26.9）と3期連続改善した。一方、現地販売額は電気機械等6業種で悪化したことにより、同 3.1ポイント（28.5 25.4）の悪化となったが、DIの水準は高水準で推移している。

雇用の状況

従業者数は19万1千人で、前年同期比 0.5%の減少となった。業種別には、その他業種を中心に減少となった。一方、化学、輸送機械では引き続き増加となった。

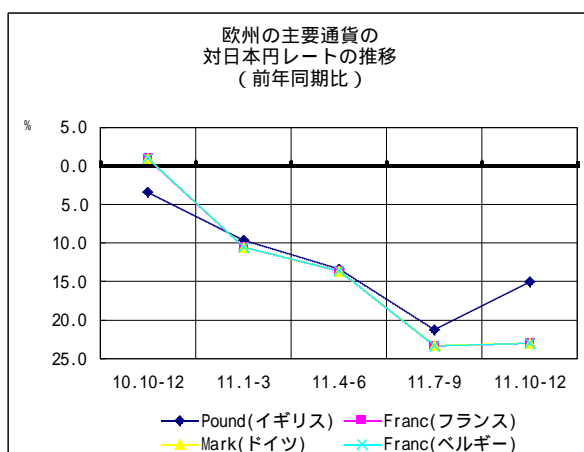
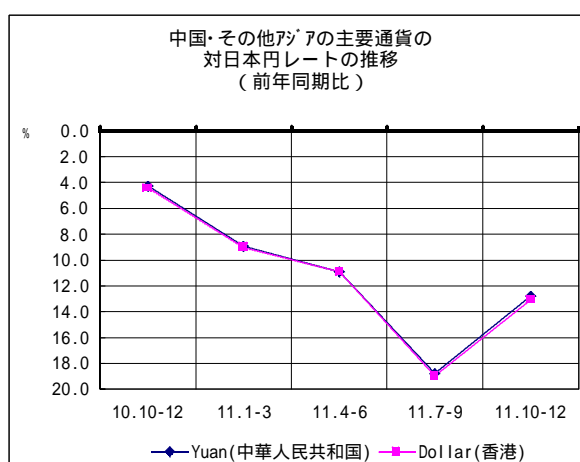
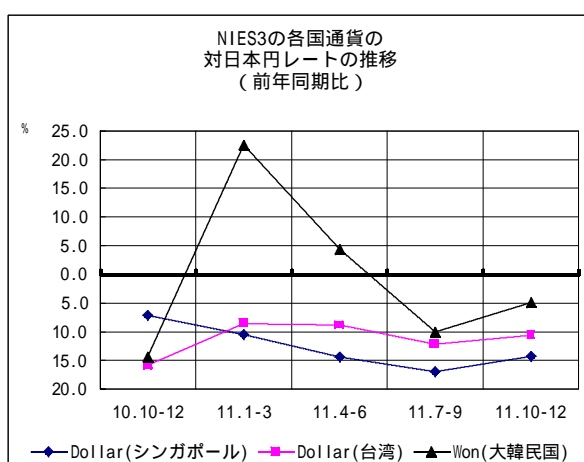
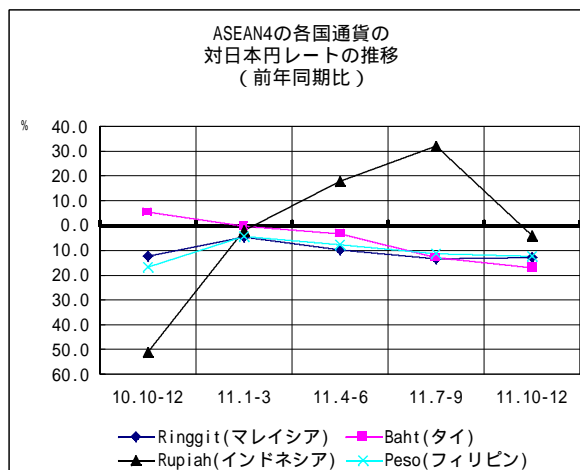
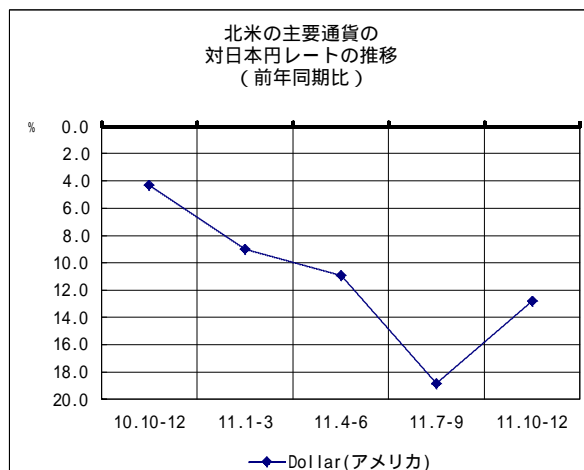
12年1～6月期の見通しをDIの前期比でみると、5.5ポイント（ 0.4 5.1）と改善した。業種別には輸送機械、化学等7業種で改善した。

日本向け輸出の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入額は184億円で、前年同期比 27.5%と5期連続の減少となった。業種別には電気機械を中心に5業種で減少した。なお、当期の売上高に占める逆輸入額の割合は1.0%と小さい。

12年1～6月期の見通しをDIの前期比でみると、4.0ポイント（ 4.5 0.5）の悪化となった。業種別では電気機械を中心に4業種で悪化した。

第6図 各地域の主要通貨の対日本円レートの推移



出典： I F S (I M F)

資料のお問い合わせ

〒100 - 8902

東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

通商産業大臣官房調査統計部企業統計課

Tel. : 03-3501-1831

Fax. : 03-3580-6320

E-Mail : qdcc@miti.go.jp

資料掲載（インターネット）

<http://www.miti.go.jp/stat-j/h200000j.html>

2000年 確かな時代への 統計調査
